

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 85)

(付表4)

申請者の経理等に関する明細表

(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)

1 診療収入の明細		患者延べ人員	支払基金等から受けた収入金額	患者から受けた収入金額	収入金額計	診療割合
病院(診療所)名	区分	人	円	円	円	%
	社会保険診療 労務費 計					100.0
	社会保険診療 労務費 計					100.0
合計	社会保険診療 労務費 計					100.0

(注) 1 前年度(新設法人の第1回事業年度にあっては、事業年度開始の日から申請の時までの期間)の診療について病院(診療所)の別に記載してください。  
 2 診療収入について自費患者に対し請求する金額は、社会保険診療報酬と同一の基準により計算するか否か記載してください。(いずれか一方を○で囲み、(○)の場合はその報酬基準の概要を記載した書類を添付してください。)  
 (1) 同一基準による。  
 (2) 同一基準によらない。

2 法人の特殊関係者からの借入金の明細

債権者の氏名	借入金現在高	借入当初の元本	借入当初の年月日	利率	年間の支払利息額	担保の種類及び数量	債権者と法人の設立者又は役員との関係

(注) 1 借入金のうち、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族等の関係がある者からの借入金についてのみ記載してください。  
 2 この表の記載は、債権者の異なるごとに借入金額の大さきいものから順に記載してください。  
 3 借入金現在高は、前年度の末日(新設法人の第1回事業年度にあっては、由緒日)現在の金額を記載してください。  
 4 借入当初の元本は、借換えにより継続しているものについては、当初の金額を記載してください。

13-07

改 正 後

(削除)

改 正 前										
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 85)										
3 法人の特典関係者に対する貸付金の明細										
貸付先の氏名	貸付金現在高	貸付当初の元本	貸付当初の年月日	利率	年間の受取利息額	担保の種類及び数量	貸付先と法人の設立者、役員との関係			
<p>(注) 1 貸付金のうち、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族等の関係がある者に対する貸付金についての各記載してください。</p> <p>2 この表の記載は、貸付先の異なることに貸付金額の大きいものから順に記載してください。</p> <p>3 貸付金現在高は、前年度の末日（新設法人の第1回事業年度にあっては、申請日）現在の金額を記載してください。</p> <p>4 貸付当初の元本は、貸換えにより継続しているものについては、当初の金額を記載してください。</p>										
4 法人の特典関係者からの借用物件の明細										
貸主の氏名	物件名	地目、構造、規格等	面積	積算	用途	借用年月日	借用期限	賃借料 円	貸主と法人の設立者、役員、評議員との関係	備考
<p>(注) 1 法人が前年度の末日（新設法人の第1回事業年度にあっては、申請日）現在において、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族等の関係がある者から土地、建物、医療機械器具等の物件を賃借（無償で使用している場合を含みます。）している場合に記載してください。</p> <p>2 「備考」欄には、賃借に際し、権利金、敷金の支払の内容及びその支払金額を記載してください。</p>										
13-07										

改 正 後
(削除)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 85)

5 法人の特典関係者に対する貸与物件の明細

使用者の氏名	物件名	地目、構造、規格等	面積	積算	貸与	貸与	貸与	使用者と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係	備考
					年月日	期限	料 円		

(注) 1 法人が前年度の末日(新設法人の第1回事業年度にあつては、申請日)現在において、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族等の関係がある者に対して土地、建物等の物件を賃貸(無償で使用させている場合を含みます。)している場合に記載してください。

2 「備考」欄には、賃貸に際し、権利金、敷金の受取の有無及びその受取金額を記載してください。

6 法人の特典関係者に対する譲渡資産の明細

譲渡先の氏名	譲渡資産の種類	地目、構造、規格等	面積	譲渡年月日	譲渡価額 円	譲渡先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係

(注) 1 前々々々年度開始の日から申請の日までの期間内において、法人の設立者、役員、評議員又は社員(譲渡時に役員、評議員又は社員であったものを含みます。)及びこれらと親族等の関係がある者に対して、法人の土地、建物、医療機械等の主要資産の譲渡がある場合に記載してください。

2 「譲渡先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係」欄には、譲渡の相手方が理事長であれば「理事長」と、理事の妻であれば「理事○○の妻」と記載してください。

13-07

改 正 後

(削除)

改 正 前		改 正 後	
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 85)			
7 法人の特典関係者からの譲受資産の明細			
譲受先の氏名	譲受資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量
			譲受年月日
			譲受価額 円
			譲受先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係
<p>(注) 1 前々々々年度開始の日から申請の時までの期間内において、法人の設立者、役員、評議員又は社員（譲受時で役員、評議員又は社員であったものを含まず。）及びこれらと親族等の関係がある者から、法人に対して土地、建物、自動車、船舶等の主要資産の譲受がある場合に記載してください。</p> <p>2 「譲受先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係」欄には、譲受の相手方が理事長であれば「理事長」と、理事の妻であれば「理事○○の妻」と記載してください。</p>			
8 附属事業の明細			
事業の区分	年間収入金額 円	年間経費額 円	差引利益（損失）額 円
<p>(注) 1 附属事業には、寄附行為（又は定款）に記載されている附属事業のほか、本店等の附属事業についても記載してください。</p> <p>2 前年度の決算額（新設法人の第1回事業年度にあつては、事業年度開始の日から申請の時までの期間の仮決算額）により記載してください。</p> <p>13-07</p>			

改 正 後	
(削除)	